

市議会だより おおむら

2024
2月号

今回の定例会は



No.302号

Contents

- 12月定例会 …… P2
- 賛否が分かれた議案 … P4
- 市政一般質問 …… P6
- 語ってみゅーか …… P17
- 大村市議会NEWS … P18



表紙の写真は、1月8日に開催された令和6年大村市消防出初式での一斉放水の様子です。

Topic

12月定例会 令和5年度一般会計補正予算など22議案を可決(同意・採択)

- 市政一般質問 19名の議員が登壇し、新庁舎建設や市内道路の維持管理などについて議論
- 市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました。

12月 定例会



本会議初日の12月1日は、令和6年1月11日から14日まで、ポートレース大村において開催された、プレミアムG1第5回ポートレースバトルチャンピオントーナメントの開催機運を盛り上げるため、出席者全員がPR用ジャケットを着用し、議会に臨みました。

▼令和5年度の補正予算のほか、条例改正、教育委員会委員の任命についてなど22議案を可決・同意・採択しました。

補正予算

官民連携会社CONNECT
(コネクト) 設立のため出資を
行います

14億6,478万円を増額する
令和5年度大村市一般会計補正予
算(第7号)など6件の補正予算
を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での主
な審査内容は、次のとおりです。

総務分科会

*しあわせ循環コミュニティ事業

〔概要〕

しあわせ循環コミュニティ事業の
サービスを開始するに当たり、ポ
ータルアプリ等の提供事業者である官
民連携会社CONNECT(コネク
ト)を設立するため出資を行うもの。
〔審査内容〕

Q なぜCONNECTを設立し、事
業を行うのか。取締役が多ければ本
当に市がやりたいことをスムーズに
できなくなるのではないか。

A デジタル田園都市国家構想交付金
において、行政だけでなく民間の力
を活用して継続した体制をつくるこ
とが条件にあり、官民連携団体を設

立するということ国から採択を受
けているため、株式会社を設立する
こととした。設立に当たり、取締役
をお願いする際には、本事業への賛
同や、基本的に配当はないこと、無
報酬であることについて説明してお
り、市民のために、このしあわせ循
環コミュニティの継続とさらなる広
がりのためにご協力くださるとい
うことで承諾をいただいている。

厚生文教分科会

*住民税非課税世帯等臨時特別給付金

〔概要〕

国の物価高騰対応重点支援地方創
生臨時交付金を活用し、物価高騰に
より厳しい状況にある住民税非課税
世帯に対し7万円を支給するもの。
〔審査内容〕

Q 今後の事業の実施スケジュール
はどのようになるのか。

A 既に電力・ガス・食料品等価格
高騰重点支援給付金として3万円
を支給した世帯については、把握
している口座情報を基に申請不要
のプッシュ方式により令和6年1
月下旬に振り込む予定としている。
その他、新たに非課税になった世
帯など、申請が必要な世帯につい
ては、申請締め切りを令和6年2

月末と予定し、順次、支給手続きを行うこととしている。

経済建設分科会

*おおむらプレミアム商品券支援事業

〔概要〕

消費喚起による地域経済の活性化を図るため、しあわせ循環「コミュニティ事業において構築する「地域通貨」を活用したデジタル商品券と、従来どおりの紙の商品券をそれぞれ40%と30%のプレミアム付きで発行するもの。

〔審査内容〕

Q デジタル商品券が40%、紙の商品券が30%のプレミアム率となっているが、デジタル化を推進するという観点からデジタル商品券のプレミアム率を高く設定しているのか。

A 市としてデジタルに誘導したいという部分もあるが、プレミアム率の検討をする中で、デジタル商品券は紙の商品券と比べ事務コストを低く抑えることができ、その分をプレミアム分に加算し市民へ還元したいと考えている。

条例

マイナンバーカードを福祉医療費受給資格者証として利用する実証を行います

大村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例など、10件の条例改正案を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*大村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

マイナンバーカードを福祉医療費受給資格者証として利用する取り組みの実証を行う自治体に本市が選定されたことにより、本市が独自で個人番号を利用する事務に「福祉医療費の支給に関する事務」を追加することともに、法律の改正に伴い所要の条文整理を行うもの。

〔審査内容〕

Q 医療機関での手続きについて尋ねる。

A 受給者が医療機関に設置してある読取機にマイナンバーカードを読み取らせると、情報提供に同意しますかという意思確認ボタンが表示され、同意をすることで受給資格者証情報を確認できるようになる。

請願

3件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においては、1件を採択、2件を不採択としました。

●「須田ノ木ふれあい広場」の整備に関する請願…採択

●義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための意見書採択の請願…不採択

●ゆたかな字びの実現・教職員定数改善をはかるための意見書採択の請願…不採択
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*須田ノ木ふれあい広場の整備に関する請願

〔概要〕

昭和60年から須田ノ木町内会が無償貸し付けを受け、地域づくりの場所として利用されている「須田ノ木ふ

れあい広場」について、現在土地を提供されている方が高齢となり将来の土地の提供を懸念され、今後の須田ノ木町の地域づくり活動を心配されていることから、当地を市において公園として整備することを求めるもの。

〔審査内容〕

Q 市の公園整備の基本的な考え方について尋ねる。
A 緑の基本計画では、街区公園など近隣の住民が利用する公園を新規に10力所造ることになっているが、実際にはほとんどできていない状況である。新興住宅地における身近な公園の必要性なども踏まえ、計画的に公園を造っていくことを考えていきたい。

また、紹介議員に対し、改めて請願の趣旨について次のとおり確認をしています。

Q 請願の趣旨としては、当地をすぐに市に買ってほしいものなのか、それとも、須田ノ木地区に街区公園がない中で、市が公園を整備する候補地として考え、いろんな条件をクリアした上で、当地を公園として整備するというのもいいのか。

A 今すぐに購入を求めるものではない。じっくり市と相談し、この土地を買い上げるのか、他の方法を取るのかを検討してよいと考えている。

本請願は、採決の結果委員会、本会議ともに全会一致で採択されました。また、議会はこの請願を市長に送付しその処理の経過および結果の報告を請求することしました。

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●大村市発注工事に関する陳情



●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第110号議案	大村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第111号議案	一般職の職員の給与に関する条例及び市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第122号議案	令和5年度大村市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第126号議案	令和5年度大村市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
第129号議案	令和5年度大村市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
請願第3号	義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための意見書採択の請願の件	不採択
請願第4号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための意見書採択の請願の件	不採択
議会第7号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

●主な討論

第122号議案 令和5年度大村市一般会計補正予算（第7号）

賛成

▶本補正予算には、令和6年3月からしあわせ循環コミュニティ事業のサービス開始に当たり、ポータルアプリの提供事業者である官民連携会社CONNECT（コネクト）への出資金が含まれている。本事業は、少子化、高齢化、今後の人口減少などによる社会課題や地域経済の循環、活性化をデジタルの力で解決するもので、全国に先駆けて実施され市民の期待も大きい。本事業は行政だけでなく民間の力も借り、地域全体で持続的な事業を実施していくことを念頭に、官民連携会社の設立が要件となっている。株式は非上場で、公益・公共性が求められる事業内容であり、現時点で不確実性が高く、大きな配当も期待できないことから、参加する企業が現れるか心配していたが、設立のめどが立ったことに安堵し、賛同をいただいた方に感謝している。デジタルを必要とする時代が間近に迫っており、大切なのはこれからである。多くの市民、事業者が参加しなくては絵に描いた餅になる。デジタルに懐疑的な人や苦手な人もいるため、丁寧な説明とサポートの充実が求められる。市民が安心や利便性を実感するためには、市民の困り事など、求めていることを的確に把握し、事業化していくことが必要である。さまざまな意見が出てくる分野ではあるが、分科会では全員が納得するまでしっかりと審査をされたものと評価している。民間企業が入ることで利益を求めるのではないかと心配する方もいらっしゃるが、収益が出ることで本市財政からの支出を抑制することもできる。

以上の理由により、本補正予算に賛成する。

反対

▶本補正予算には、一般職の給与および手当の引き上げと市長、副市長の期末手当の引き上げに係る予算が計上されている。一般職員の給与および手当の引き上げには賛成するが、市長、副市長の期末手当の引き上げには反対である。また、本補正予算には、令和6年3月からしあわせ循環コミュニティ事業のサービス開始に当たり、ポータルアプリ等の提供事業者である、官民連携会社CONNECT（コネクト）を設立するための出資金が含まれている。この会社には、本市も取締役役に名を連ねる予定で、設立当初の資本金額は2,000万円、市の持株比率は20%である。今後も地元業者に1株50万円で50株、2,500万円を販売予定で、それ以外にも県外事業者などへの販売が予定されている。これが実現すると、資本金額は4,000万円以上となり、設立当初の発起人等が所有する持株比率を超えることになる。市民は市の事業であると思い、信頼してアプリを利用する。市民の信頼に応え、市民の安心安全を守るためにも、持株比率は非常に重要である。運営に関わる決定権はどこが持つのか、持株比率はしっかりと決めておく必要がある。予算を審議する際に、今後の比率をどう考えているのかについても、大事な判断基準になってくるが、現状、株式は公開なのか、非公開なのか、総発行数はどれくらいなのかははっきりせず、会社の定款も出来上がっていない。このような状態では、何を根拠に妥当性を判断したらよいのが明確ではなく、市民に対する説明責任を果たすことはできない。

以上の理由により、本補正予算には反対である。

▶ 防犯・防災

消防団員の減少に、
危機感を持って対応を！



光山 千絵 議員

地域防災の要となる消防団員の減少が止まらない。近隣他市と比べ、本市の団員数は少なく深刻な状況である。市の担当職員は消防団以外にも、防火水槽の維持管理や消防団施設の設備更新など、幅広く業務を担っている。さらなる団員確保と消防団活性化、市民の防災意識向上のために職員増員等の体制づくりが必要ではないか。

答

職員の増員については、平成31年4月の機構見直しにより、当時の危機管理課を安全対策課に統合した経緯がある。この安全対策課は、災害警戒本部や対策本部の設置時には課の職員全員で対応する体制を取っており、火災発生の備えについても、消防グループだけではなく課の職員全員で当番制を行うなど、課全体で対応を行っている。また、消防団の充実強化については、引き続き消防団等の意見を聞き、他自治体の先進的な取り組みを参考にしながら進めていきたい。



🏠 生活・環境

自衛隊への名簿の提供と
除外申請について



永山 真美 議員

全国で6割以上の自治体が、若者の個人情報を記載した名簿を自衛隊へ提供しているが、プライバシーの侵害だという声が上がっている。本市では来年度から名簿を提供することにしているが、名簿の提供は義務ではない。本人の意思確認のため除外申請制度を実施することのだが、制度内容について具体的な説明を求めらる。

答

除外申請制度については、本人または保護者等から除外申請書を提出していただくことで自衛隊に提供する対象者名簿から除外するものである。除外申請は、窓口以外にも郵送での受け付けなど、申請しやすい環境を整えていき、除外申請制度の周知についても、市ホームページ、広報紙等あらゆる媒体で幅広くしっかりと行っていく。



市政 一般 質問

12月定例会では、19名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索引 ●

- 防犯・防災 …………… P6
- 生活・環境 …………… P6~7
- 福祉・医療・保健 …… P7~8
- 産業・経済・労働 …… P9~10
- 教育・文化・スポーツ … P11~12
- 都市整備 …………… P12~13
- 行財政・一般 …………… P13~15

🏠 生活・環境

動物愛護管理センター(仮称)
新設への要望



田中 博文 議員

県による動物愛護管理センター(仮称)の新設に当たって本市では、ドッグランやふれあいルームの施設の拡充等を県に要望していくとの方向性が示された。それに加えて、高齢者の方が保護された動物たちと直接触れ合える、アニマルセラピーの役割も果たせる施設の開設を県に要望していただきたいが、市の見解を求めらる。

答

令和5年6月に建設地が本市に決定したことを受け、11月に開催された第5回長崎県動物愛護管理センター(仮称)建設検討委員会にオブザーバーとして本市職員も参加している。今後、1月に第6回建設検討委員会が開催されると聞いており、その際に、議員ご提案の件について、しっかりと提案したいと考えている。



 生活・環境

公共施設予約システム
について



南波 伸孝 議員

予約システムの利便性からも本市はデジタル田園都市、しあわせ循環コミュニティを目指すに当たって、予約システムもアプリに連動するものと考えているが、今後、ネット上での予約完了、キャッシュレス支払い等も踏まえ、どのように予約システムを作り替えるよう考えているのか尋ねる。

答

施設予約については、市民の方からも、不便であるとの声をいただいております。スマートフォンで予約から支払いまで完結できる仕組みの早期導入を目指し、現在庁内で協議を進めているところである。



 生活・環境

大村湾の水質浄化と
水産業の育成について



里脇 清隆 議員

水質改善を目的とした「大村湾SDGsプロジェクト事業」は企業版ふるさと納税を活用した事業で、この企業版ふるさと納税制度は取りあえず令和6年度までとなっている。水産業の育成の観点から、この制度が廃止された場合、一般財源化してでもこのプロジェクト事業は継続して取り組むべきと考えるが市の方針を尋ねる。

答

企業版ふるさと納税の制度が延長された場合は、大村湾SDGsプロジェクト事業のメニューを継続していきたいと考えているが、制度が終了した場合は、3年間の事業効果をしっかり検証した上で、令和7年度以降の事業の内容、事業の在り方について検討していきたいと考えている。



 福祉・医療・保健

少子化対策と保育士確保の
実績について



小林 史政 議員

これまで市長は保育士確保や子育て支援についてさまざまな取り組みを行ってきたが、保育事業者からの評価をどのように考えているのか。また、令和6年度から保育料を引き下げ、さらなる子育て支援を図るとしているが、いくら金額を下げるのか。加えて、保育士確保に向けて新たな制度を導入されたが、実績について尋ねる。

答

保育士確保のための保育士等就職祝金の実績については、11月末時点で県外の方が8件、市外で県内の方が17件、市内の潜在保育士の方が11件の計36件、保育士等継続応援金の実績については、11月末時点で4年目の方が34件、7年目の方が13件の計47件となっており、事業者からは、保育人材不足対策の大きな目玉であり大変ありがたく思っている、保育士確保に効果があり、助かっているなどの声をいただいている。また、令和6年度の保育料については、収入等に応じた階層により若干異なるが、約2割、最大で月額8,800円の引き下げを行う。



 福祉・医療・保健

高齢者バス・タクシー券の
実現を求める



永山 真美 議員

6月議会で要求した際、「検討していく」との答弁だった。市民からは実現を求める声が上がっており、やむことがない。市民は高齢者バス・タクシー券の実現を心待ちにしている。現在、実施するか、しないかも含めて検討中だと思うが、するのか、しないのか、その方向性が明らかになるのはいつごろの予定か。

答

できる限り早くということでは望ましくは新年度であるが、準備や周知も含めるとなかなか難しいのではないかと考えている。対象者に対して早く行き渡るということを考えれば、来年度中、補正予算等も含めて議会に相談しながら最適な方法が固まり次第ということで検討の作業を進めたいと考えている。





福祉・医療・保健

社会福祉協議会の 低賃金問題の解決を



高濱 広司 議員

社会福祉協議会は、法律に基づいて設立された法人であり、省略されてよく社協と言われる。福祉行政において、地方自治体と切っても切れない関係にあるが、社協の職員さんの給与は、本市職員と同等の仕事をしているにもかかわらず、かなり少ない給与体系であり、早期に辞める方もいると聞く。早急に改善すべきだ。

答

社会福祉協議会の給与制度は、給料表を除き、基本的に市に準じた形となっており、現行の給料表については、平成6年度に当時の状況を踏まえた抜本的な見直しが行われ、現在に至っている。この社会福祉協議会の職員の給与等の処遇改善について、先方と協議を行っており、内容について最終的に決定したら、議会にも説明したいと考えている。



福祉・医療・保健

100歳の敬老祝金を 復活すべきだ



高濱 広司 議員

長寿を祝して市が行ってきた敬老祝金事業は、以前は各区切りの年齢となられた方を対象に交付されていた。時代とともに全国的に規模を縮小する自治体が出てきたが、本市は100歳の敬老祝金は残っていると思っていた。100歳到達は、総理大臣から感謝状も送られる快挙である。ぜひ、100歳の敬老祝金を復活すべきだ。

答

100歳の方々には、健康で自宅で要支援という方もいらっしゃるが、要介護で非常に重度という方もおられる。敬老祝金を渡す際に、この祝金を使って何かしら喜んでいただくことができない方もおられたため、一律に祝金という形で渡すのではなく、ほかのものを考えたいということで、祝金を廃止した経緯がある。しかし、現在は祝賀状と花束のみで、記念品はできていないため、喜んでいただける、もしくは身に付けていただけるような記念品を決めていきたいと考えている。



福祉・医療・保健

透析患者の通院の 負担軽減について



竹森 学 議員

人工透析治療を受けるため、患者は週に3回の通院が必要だ。交通手段がない患者はタクシーを利用するしかないが、その費用が重い負担となっている。送迎サービスがある病院もあるが、合併症発症による入院リスクのため医師の勧めがあり、通院先を変えにくい場合もある。このような方への通院費に対する支援を考えられないか。

答

高齢者に対する地域公共交通サービスの充実に向けて、現在検討をしており、対象は高齢者だけではなく、透析をされている方など、さまざまな形で移動が難しい方も含まれるのではないかとこの視点で協議を重ねていきたいと思っている。また、透析をされている方のように、週に何回という形で、継続的に通院されている方に支援をする場合は、年間を通してきちんとその部分を全て補助するのか、一定補助をするのか、費用対効果、年間のコストのことも含めて協議していきたい。



福祉・医療・保健

耳が聞こえにくい方も 利用しやすい窓口を



竹森 学 議員

加齢などにより耳が聞こえにくい方々との円滑な会話を目的として軟骨伝導イヤホンを導入する自治体がある。大きな声で対応しなくてよいため、プライバシーも守られ、スムーズな会話ができるそうだ。本市でも導入を考えてはどうか。

答

窓口で来庁者の対応をする際、周囲に個人情報など会話の内容が聞かれる心配をなくし、安心して手続きを行っていただくことは大切であると考えており、まずは、耳が聞こえにくい方の来庁の頻度が高い長寿介護課や地域包括支援センター、障がい福祉課において軟骨伝導イヤホンを導入する方向で考えている。



産業・経済・労働

世界で最も親日的な国、台湾と交流促進を！



光山 千絵 議員

日本と正式な国交がない台湾だが、国内125の自治体が台湾の都市と姉妹都市交流等を締結している。戦前には大村出身の中将が台湾軍司令官となり、戦時中には大村で編成された歩兵連隊が台湾防衛に就くなど本市とは歴史に関係が深い。今後、台湾有事が想定され、防衛・経済等さまざまな形で連携が必要と考えるが市長の見解を問う。

答

日本と台湾は歴史的な経緯などから、現在、極めて良好な関係を築いており、今後もこれを維持していくべきと考えている。本市においても、まずは企業誘致等による経済交流を進めるとともに、県と連携しインバウンドの誘致を進めるなど、台湾との交流促進を図りたいと考えている。また、防衛面については、国から指示があり、その指示の部分を県とも情報交換、意見交換し、連携を取りながら準備を進めたいと考えている。



産業・経済・労働

農業就農者支援の充実を！！



中崎 秀紀 議員

親元就農者への支援が新規就農者に比べ条件が厳しいなど手薄な現状で、就農支援に格差がある。新規就農者支援は重要であるが、新規就農者もいずれは継承していく時期がやってくる。大切なことは持続可能な農業である。今農業を頑張っておられる方・農業を引き継ぐ方にも手厚く支援をしていただきたいが市の見解を尋ねる。

答

親元就農者を含めた新規就農者に対し、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の中で、就農するまで、就農してから、安定するまでの3つの段階ごとに支援を行っている。また、要件の緩和やさらなる支援について、長崎県下都市農林主管部課長会を通じ、県に対して要望を行っている。今後は農業者の生産基盤、技術、ノウハウを後継者につなげていくことが重要であると考えており、現在行っている支援策に加え、親元就農する際の一時的な収入低下などを解消するための新たな支援策を講じたいと考えている。



産業・経済・労働

フラワーシティ大村市の取り組みについて



里脇 清隆 議員

大村の花といえば桜の花がメインで、桜を観光資源として広めていこうということで、8年前から活動を行っている市民団体があり、すでに2千本を超える植樹を行っている。観光客が花を見るためという目的を持って大村に行きたいと思ってもらえるまちにするために、こういう活動を市として支援していくべきだと考えるが、どうか。

答

市としても桜のまち大村の取り組みを推進していきたいと考えており、まず団体の方々と今後の桜の方向性について意見交換をすることから始めていき、どのような形で関わるができるのか、しっかり進めていきたい。また、桜を加工して製作している派生商品等は、市の特産品やふるさと納税の返礼品として取り扱うことの検討も進めているため、そういったものに活用する桜という意味においても、民間団体の方々と意見交換を重ねていく。



産業・経済・労働

農業経営収入保険制度の保険料助成を



田中 秀和 議員

農業経営収入保険の市内での加入状況について尋ねる。また、諫早市や雲仙市ではすでに保険料の助成が行われており、激甚化・頻発化する災害や国際情勢による資材高騰など、農業を取り巻く環境はどんどん厳しくなっていることから、保険加入を促進し大村市の農業を守るため、保険料の助成が必要だと考えるが市の見解を問う。

答

長崎県農業共済組合に確認したところ、農業経営収入保険の本市における加入者は、令和5年で65戸であり、加入率は約19%である。保険料の助成については、大村市農林業団体連絡協議会から令和5年9月に収入保険加入への後押しとなる保険料の一部助成の要望があっており、市としても、農業者の経営安定を目的とした収入保険制度の加入促進のため、農業者の負担軽減につながる保険料の一部支援について、現在、検討を進めている状況である。





産業・経済・労働

地域振興商品券の発行について



久保 和幸 議員

地域振興商品券の発行は、消費者、市民はもちろん物価高騰の影響を受け、売り上げが低迷している市内事業者、企業への支援にもつながるものと思う。消費の拡大による景気対策、経済を回すカンフル剤になるものと考えますが、地域振興商品券への取り組みに対してどのように考えているのか。

答

本市は、新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策について、県内他市町に先駆けてさまざまな商工支援、生活者支援を講じてきたつもりであり、これまでも最も早く商品券事業に着手したと考えている。そういった中で、今般の物価高騰対策については、今議会に補正予算議案を上程する予定である。地域の実情に応じて活用できる重点支援交付金を活用して、生活者や事業者への支援策とした商品券事業を提案させていただきたいと考えている。



産業・経済・労働

新工業団地「第3ハイテクパーク」造成計画



水上 亨 議員

今12月議会の市長就任の所信表明では、現在の子どもたちが大村で働き、子どもを育て、楽しく暮らしている20年後の大村市を想像すると述べられた。第2大村ハイテクパークの分譲も残り1区画であり、優良な企業を誘致するためにも新工業団地は宮代町の廃園となっている箇所を提案する。計画から完成まで10年を要する。早急に着手すべきだ。

答

企業誘致について、これまでは比較的多くの雇用と設備投資を期待できる業種として、製造業を中心に誘致に取り組んできたが、現在は人手不足の解消のため労働力がロボットに代わったり、省力化が図られたりと大きく状況が変わってきている。そういった中で、どの場所が適当で、こういった業種が今後成長していくのか等々の調査研究を進めていきたいと考えている。



産業・経済・労働

新幹線の車両基地を生かした観光施策へ



晦日 房和 議員

本市には、西九州新幹線で唯一車両基地がある。また、車両基地の名称を持つ在来線の駅も存在しており、これは大きな魅力である。今後、この車両基地を生かした観光施策をどのように考えているのか尋ねる。

答

西九州新幹線が開業する前から、JR九州に新幹線の車両基地を生かした観光施策について要望を重ねてきており、JR九州から前向きな回答をいただいているが、常設や恒常的に見学できる状態にはなっていないため、今後も引き続き、JR九州に要望を重ね、実現に向けてしっかりと伝えていきたい。



産業・経済・労働

多様な担い手確保について



久保 和幸 議員

農地取得の下限面積撤廃に伴い自家消費農家も農地取得が可能となり、兼業農家として農業参入も可能となった。今は兼業でも将来は地域の担い手として期待するところであるが、支援はできないのか。また、担い手の一つとして企業の農業参入があるが、その状況と農事組合法人の構成員高齢化に伴う状況についてどのように考えているのか。

答

兼業農家に対する国・県の補助事業はないが、市単独事業の営農継続のための渇水対策事業等において、専業兼業問わず支援をしている。農地を所有できる農地所有適格法人数は市内で13社あり、このうち、農事組合法人は5社である。法人の参入状況は昨年度に1社、今年度に1社の法人が農地を新規取得しており、現在、法人の13社が経営している農地面積の合計は51ヘクタールである。農事組合法人については、組合員の高齢化による労働力の低下や脱退される事例もあり、将来的に継続が厳しくなる組合もあると思慮される。



教育・文化・スポーツ

**(いわゆる)ブラック校則
について(再再)**



高見 龍也 議員

「校則は、社会通念上合理的と認められる範囲内において、教育目標の実現という観点から、校長が定めるもの」という判断なので校長が改廃を拒否した場合は社会通念を確認するために教育委員会定例会で市民代表の5名の教育委員の判断を仰いでほしいと9月議会で提案をした。市民に誤解が生じないように再度見解をただしたい。

答

児童生徒の事件・事故等、学校で発生した問題だけでなく、学校の関係者が課題と感じている点については、学校だけでなく、保護者等からも教育委員会へ直接連絡や報告があり、対応している。また、市民110番や市長への提言、市のホームページからのメールなど、市長部局に送られてきたものも情報を共有しており、広く市民から意見などを受け取れるようになっている。その内容については定例の教育委員会等で報告し、協議等を行い、その改善を図るように現在も努めている。今後も速やかに協議して回答を出すように努めていきたい。



教育・文化・スポーツ

**学校施設における
LED化について**



堀内 学 議員

本市はゼロカーボンシティを宣言し、二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、アセットマネジメント事業計画、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設等の再整備においてLED化に取り組んでいくと思うが、まずは、長寿命化計画とは別に優先的に学校施設におけるLED化計画を検討していただけないか、市の見解を求める。

答

現在、学校施設長寿命化計画を鋭意進めているところであるが、これとは別に今後検討していければと考えている。



教育・文化・スポーツ

**三浦小プール施設の
今後について**



山口 弘宣 議員

現在、三浦小のプールは使用されることなく、貯水した状態で放置されている。水も取り換えなくてそのままためていると、夏場はボウフラも大量に発生するし、見た目もよくないので、この先利用しないのであれば、早期に解体および撤去を行ってほしいとの要望が上がっているが、今後どのように対応されるのか尋ねる。

答

現在、三浦小学校の水泳の授業については、民間の施設を利用して行っているが、毎年1年ごとの業務委託契約となっており、毎年度確実に継続できるという担保がないため、プールの廃止は考えていない。また、プール床面等の劣化防止のためにプールに水を張ったままにしており、害虫の発生など衛生面で課題があることから、水を抜いた状態で維持できる対策ができないか、研究しているところである。



教育・文化・スポーツ

**長崎県の教職員
懲戒処分基準について**



高見 龍也 議員

教職員が、所属校の校長や教頭からの職務命令に従わない場合には、どのような懲戒処分が下されるか。また、私が西大村中学校と離島の中学校で学年主任をしたときに指導に従わない所属学年の教員がいて大変苦労し、秩序が乱れた。教員が所属する学年の学年主任の指導、助言に従わない場合は、どのような処分が下されるか。

答

教職員の採用、承認、懲戒などについては、任命権者である県教育委員会が行い、教職員の懲戒処分基準についても示されていることから、市は教職員の懲戒処分基準に示されていない内容についての見解を述べる立場にはないと認識をしている。また、学年主任の指示に従わない職員について、同じ教諭の職にある学年主任の立場から指導、助言はできると思うが、強制力のある指示命令とは異なるものと認識しており、単に学年主任の指導、助言に従わないことのみをもって懲戒処分に値するという判断は難しいと考える。



教育・文化・スポーツ

大村市不登校対策連絡協議会の発足の提案



入江 詩子 議員

不登校問題は、これまでとは違うフェーズに入った。西宮市では、教育委員会が学校、保護者、地域の代表と西宮市不登校対策連絡協議会を設置している。本市でも、現状の学校関係者のみの不登校対策協議会を発展させ、さまざまな知見を合わせ対策を考えられるよう、大村市不登校対策連絡協議会の発足を提案するが、市の見解を問う。

答

不登校対策について、多くの方から幅広く意見をいただくことは大変意義のあることと捉えており、市教育委員会としても、不登校にある児童生徒に対し、教育相談室を中心として、あおば教室やconneとの連携も図りながら、学習支援や心のケアなどのサポートを通して、子どもたちがいつでも学校に戻れる環境づくりに努めている。大村市の不登校対策連絡協議会については、このような実態を踏まえて考えていきたい。



教育・文化・スポーツ

学校での各種保険取り扱いについて



古閑森 秀幸 議員

各種保険(小・中学生総合保障制度および日本スポーツ振興センター災害共済給付制度)についてどのように父兄に対して説明をするのか。業者が学校訪問するのか、それとも教職員が説明するのか。また、事故事件等の発生時の保険手続きについては、どのような取り扱いをされているのか尋ねる。

答

日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について、小学校新1年生に対しては、入学説明会時に文書の配布とともに学校職員による説明を行い、その他の学年に対しては、毎年加入の説明文書を配布しており、学校で対象となるけがや事故等が発生した場合、直ちに養護教諭から保護者へ申請書を配布し手続きを進めることとしている。また、小・中学生総合保障制度について、小学校新1年生に対しては、入学説明会や入学式、在校生に対しては、毎年2月ごろに案内文書が入った封筒を配布しており、保険手続きについては、任意保険のため加入者が個人で行うこととなっている。



都市整備

ガラスの砂浜堤防階段の手すりについて



堀内 学 議員

ガラスの砂浜は、観光客はもちろん、若い世代が写真を撮りに訪れたり、ボランティア団体の清掃活動や大村湾沿岸一斉清掃においてたくさんの方々を訪れている。それにもかかわらず、道路から堤防に上がる階段に手すりがついておらず、清掃活動に参加したくてもできないとの声をよく聞く。ぜひ、堤防に上がる階段に手すりを設置していただけないか。

答

ご指摘の道路から防波堤に上がる階段部への手すりの設置については、海岸の清掃をされている方々の安全を確保するためにも、防波堤を管理している長崎県県央振興局に相談と併せて強く要望し、設置に向けて県央振興局と連携を進めたいと考えている。



都市整備

市営住宅高層階空き部屋の活用について



田中 博文 議員

エレベーターのない市営住宅の高層階は、入居希望者も少なく空き部屋率が高いと聞く。そこで、現役世代の若い人達に入居してもらうことが望ましいと考えるが、現在は60歳未満の単身者については入居できないこととされている。市営住宅条例の改正も視野に入れた検討を進める時期に来ているのではないかと考えるが、市の見解を尋ねる。

答

今のところ条例改正は考えていないが、若い世帯を市営住宅に取り込むことは上層階の空き住戸対策として有効であると考えているため、若い夫婦の世帯や子育て中の世帯に入居していただけるような住宅の改修に努めたい。





都市整備

県道大村貝津線の 渋滞および冠水について



山口 弘宣 議員

県道大村貝津線は、朝の通勤ラッシュ時に貝津の国道に合流する交差点から溝陸まで相当な距離の渋滞が発生している。また、雨が続くときに、海の満潮と重なると県道の溝陸付近において、大規模な冠水が起これり、道路交通がまひしてしまう事態が起きている。解決策について県はどのような見解か尋ねる。

答

県央振興局からは、県道大村貝津線の渋滞対策について、平成27年度より久山交差点からスポーツパークいさはやを結ぶバイパス道路を整備する久山工区を進めており、久山工区の1日も早い全線完成を図りつつ、周辺地域の交通渋滞の状況に注視していきたいとの回答をいただいている。また、道路の冠水については、状況は確認しているが、冠水が潮位と降雨量の関係から生じていることや、県道部のみならずさつき台団地の住宅地などにも及んでいることを踏まえ、県道だけでの対応は困難と考えているとの回答をいただいている。



都市整備

大村公園周辺の 環境整備について



永尾 高宣 議員

玖島城の裏手には大村家の住まいとして利用された梶山御殿があり、その下にある旧国立真珠研究所跡地は現在圃場として利用されているが、雑木が生い茂り絶景の海の景色はほとんど見えない状態である。県内をはじめとして多くの観光客でにぎわう大村公園を観光の柱として、公園の魅力向上、大村市の観光発展の一助として整備できないか。

答

真珠研究所跡地については、今年度のポートレース大村周辺事業において、カイツカイブキなどの伐採を行い、景観の改善を図ることとしている。大村公園周辺環境整備の今後の予定については、大村公園の魅力向上に関わる施策の立案に当たり、現状の課題や利用者ニーズを把握するとともに、幅広い視点から検討を行うため、現在、関係団体や近隣町内会、市内小中学生および高校生から意見を聴取しており、今年度末にはそれらを取りまとめた大村公園のリニューアルに関する構想を策定するよう作業を進めている。



行財政・一般

森園公園整備の方向性と 市民プールの場所



田中 秀和 議員

プールの設置場所について森園公園の一部で検討がなされているが、現在の市民プールの規模および温水プール、駐車場を考えると公園のかなりの部分が必要となる。環境センターの温水利用のことでプールの建設場所を決定していいのか。今後の森園公園の在り方、新庁舎前の土地の有効利用を考えると再考が必要ではないか。

答

現在の市民プールの規模をそのまま移転するのではなく、屋内プールと合わせ、規模や設備を見直す方向で検討している。森園公園内にプールを整備することで電灯や空調等の電気および水の加温や暖房に使用するボイラー用の重油等の費用を節約することができる。また、重油を使用する際に排出される二酸化炭素を削減することになるため、本市が目指すゼロカーボンシティの実現にもつながる。そのほかプール施設を集約化し整備することで、国からの補助金も期待できる。これらを踏まえ隣接する森園公園内の整備を考えている。



行財政・一般

生成AIの活用について



中崎 秀紀 議員

全国的に自治体がデジタル技術を活用し、住民の利便性や行政サービスの質の向上を図る取り組みが進められている。デジタル化は、職員の課題解決やデジタルスキル・経験値の格差解消、働き方改革等に寄与し、数年後には、どの自治体も取り入れて当たり前になる。本市の生成AI等の活用状況と効果・評価および今後の取り組み予定を問う。

答

本市では、AI議事録、グラフィック作成サービス、保育所AIマッチングなどのAIサービスを導入し、業務の自動化・省力化を図っている。保育所AIマッチングでは、テスト段階ではあるが、これまで職員2人で1週間程度要していた保育所一斉入所の選考作業が、約10分で完了したとの結果が出ている。今後も、活用する業務の範囲、費用対効果、セキュリティ対策などについて調査研究を行い、導入について具体的に検討を進めるとともに、理解を深めるための研修会の開催や利活用ガイドラインの作成などを行っていきたい。



行財政・一般

3期目を迎えた園田市長の政治姿勢について



小林 史政 議員

3期目当選後、初の定例議会にて市長の所信表明が行われたが、大村市の将来を見据えたさまざまな事業が盛り込まれており、とても期待に胸膨らむ内容であった。その中で特に重点をおいて取り組んでいきたいことは何か。市長としてこれからの事業に対する取り組みと意気込みを尋ねる。

答

全てが非常に重点的な施策であると思っているが、新たな文化ホール、体育館、武道館は、市民の皆さんが長年要望されていたことであるため、事業を開始できるものについては前倒しをしたいと思っている。また、20年後のまちづくりをイメージしたときに、国道、IR、新幹線、空港の24時間化・コンセッションがあり、国や県と連携をしていく非常に大きい事業であるため、今後も引き続き市議会、県議会、国会議員、国の力をお借りしながら、しっかり努めていきたい。



行財政・一般

石井筆子ドラマ化を目指して!!



永尾 高宣 議員

石井筆子のドラマ化を実現していくためには大村市全体の盛り上がり、機運が大変大事である。その中で先の一般質問において、広報おおむらの表紙に掲載すること、広報おおむらに特集等を取り上げること、おおむらケーブルテレビとの共同企画で番組を制作することの3点を提案していたが、その状況について問う。

答

石井筆子の企画番組については、本市とおおむらケーブルテレビとの共同制作番組として、令和5年9月より制作を開始し、現在は撮影・編集を行っているところである。番組の放送日は、おおむらケーブルテレビで令和6年1月24、25日を予定しており、放送後は市公式YouTubeでの配信も予定している。また、広報おおむら1月号において表紙への掲載、特集ページを予定しており、番組の告知についても行うこととしている。



行財政・一般

電動アシスト自転車補助金事業について



南波 伸孝 議員

環境負荷の低減、市民の健康増進、高齢者運転の事故抑制を踏まえると、本市は若干の勾配があるものの平坦な道も多く、生活圏で自転車を利用する場合、電動アシスト自転車ではない通常の自転車の選択肢もあると思うが、電動アシスト自転車以外では補助はできないのか尋ねる。

答

電動アシスト自転車は、電動アシスト機能がついていることにより身体的負担が軽減されるため、普通の自転車に比べ、より手軽に自家用車等からの乗り換えが見込まれるが、金額的に普通の自転車に比べて高額であるため、その部分を補助することによって、自転車の利用促進を図っているところである。



行財政・一般

ボート競走事業の経営状況と今後の取り組み



水上 亨 議員

ボートレース大村で働く全ての皆さんの努力で3年連続「売り上げ日本一」となっている。売上利益は市庁舎建設整備基金へ105億7千万円繰り入れ、建設費の財源のほとんどを占めている。今後も市の施策として大型事業が計画されていくがボート事業からの繰入金に頼るばかりの状況である。引き続き売り上げ向上を図るための考えを尋ねる。

答

売り上げ拡大に大きく寄与するSG、プレミアムG1競走を今後も開催できるよう、開催条件である「売り上げ成績が良好であること、施設の整備が十分であること、競走運営成績が良好であること」を確実に実行していき、業界関係団体に対し、市長を先頭に積極的な誘致活動を行っていく。また、ミッドナイトレースについて、最終レースの締め切り時間を今年度から約50分ほど延長し、22時50分ごろとしており、来年度からは開催日数を18日間拡大し46日間とするなど今後も積極的に日数および時間の拡大に取り組んでいきたい。



行財政・一般

**管理職のマネジメント力
育成への取り組み**



入江 詩子 議員

AIが普及する中で単純な事務作業や窓口対応は機械の仕事となり、創造力や発想力に基づく政策提案や、他機関と連携した事業の迅速な遂行などを行える人材育成が必要となる。一方で、多忙な部署で周囲のサポートがなく、退職を余儀なくされた若い方がいる。管理職のマネジメント力育成について、どう取り組んでいるのか。

答

管理職となる前の段階において、係長級の職員に対してマネジメントを行う研修を実施するとともに、ハラスメント防止やメンタルヘルスに関する研修等、部下を持つ立場として必要な研修を定期的に行っており、係長級、課長補佐級の職員を対象に自治大学校への派遣なども行っている。また、新任課長に対しては、副市長との個別面談や新任課長研修を実施しており、管理監督者に対しては、必要な能力、意識を身に付けるための職場内研修や市町村アカデミーなどの職場外研修等を随時実施し、マネジメント力の育成を図っている。



行財政・一般

**本市に誘致された
大学について**



晦日 房和 議員

活水女子大学看護学部は平成21年に大村キャンパスとして開設された。開設に当たり大学側から要望された助成金額と実際に本市が補助した金額、また、直近での本市への経済波及効果を問う。さらに、大学側の本市に対する地域貢献の事例、卒業後看護師として本市の医療現場で働く年間当たりの人数について尋ねる。

答

開設に伴う経費の総額13億円に対する助成依頼があり、1億2,000万円を助成している。令和4年度の経済効果としては、教職員および学生の生活費、住居費や大学が投資する経費などの直接効果を中心として算出したところ、約3億4,000万円と報告を受けている。本市への地域貢献事例としては、教職員に市の各委員会の委員に就任していただいたり、学生の令和5年度男女共同参画推進事業の講演会へのボランティア参加などがある。令和4年3月に卒業した方で24名、令和5年3月に卒業された方で26名が本市で看護師として活躍されている。



令和6年3月定例会の予定

2月

22日(木) 10時

- 本会議（議案審議・委員会付託）
- 委員会（付託案件審査・採決）
- 一般会計予算決算委員会全体会
- 一般会計予算決算委員会分科会（付託案件分担協議）

26日(月) 10時

- 一般会計予算決算委員会全体会（分科会審査報告・付託案件採決）

27日(火) 10時

- 本会議（議案審議・委員会審査報告・採決・委員会付託）
- 一般会計予算決算委員会全体会（付託案件分担協議）

29日(木) 10時

- 本会議（市政一般質問）

3月

1日(金) 10時

- 本会議（市政一般質問）

4日(月)～6日(水) 10時

- 本会議（市政一般質問）

7日(木)・8日(金) 10時

- 委員会（付託案件審査）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査）

11日(月)・12日(火) 10時

- 委員会（付託案件審査）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項審査）

13日(水) 13時

- 委員会（付託案件採決）
- 一般会計予算決算委員会分科会（分担事項意見集約）

19日(火) 10時

- 一般会計予算決算委員会全体会（分科会審査報告・付託案件採決）

22日(金) 10時

- 本会議（議案審議・委員会審査報告・採決）

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。2月19日(月)の議会運営委員会で決定します。

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○中崎 秀紀

農業の担い手確保、小中学校農業教育、機構改革／第9期介護保険計画、介護人材確保策、介護保険サービス横出し上乗せ／生成A I活用(庁内および学校)／部活動の地域移行、部活動ガイドライン／他

○光山 千絵

消防団活性化の取り組み、担当部署の人員配置／総合防災訓練の内容と改善点、地区での防災ラジオ活用／道路維持補修対応状況、道路維持補修費の将来見通しと予算拡充／台湾からの企業誘致と交流促進／他

○田中 博文

市営住宅退去時にかかる原状回復費用／被災者入居時の敷金免除／空き部屋対策としての若い世代への入居緩和／新設される仮称動物愛護管理センターへの要望各種／他

○堀内 学

コミュニティ・スクールの意義や役割課題、学校施設における蛍光灯価格改定や製造中止による影響／地域おこし協力隊／大村湾沿岸一斉清掃における市長の参加場所／他

○田中 秀和

シニアカー購入補助／町内会加入促進と郷土芸能存続支援／森園公園とガラスの砂浜の一体化／ネーミングライツ／通学路への防犯カメラ設置／下水高度処理水を貴重な水資源と捉えた有効利用／他

○永山 真美

自衛隊への名簿の提供、除外申請／新庁舎のレイアウト／つながりサポート事業／高齢者バス・タクシー券の実現／国保税の条例減免、第3期長崎県国保運営方針／他

○高見 龍也

(いわゆる)ブラック校則(再再)／小学校の英語専科(加配)教員／「学校における働き方改革へのご理解とご協力をお願い」のリーフレット作成／教職員の懲戒処分基準／映画ロケ地補助／他

○永尾 高宣

新たな文化ホール・体育館・武道館の検討状況／バスターミナル周辺の整備／野岳湖整備計画／モーターボート競走事業収益基金／新幹線開業アクションプラン／他

○里脇 清隆

しあわせ循環コミュニティ事業／水産業の育成／水陸機動団の訓練と漁業対策／フラワーシティ大村市の取り組み／新庁舎建設／消防団の運営／市長が目指すまち、市長が描く大村市の将来ビジョン／他

○小林 史政

市長の政治姿勢／給食費無償化と新庁舎建設／新武道館・第2体育館・新文化ホールの建設／少子化対策と保育士確保／今後、重点をおいて取り組んでいく内容／他

○山口 弘宣

県道大村貝津線溝陸町交差点への信号機の設置／日岳公園周辺整備／さつき台公園の除草作業／新工業団地への誘致企業の概要／スーパー公務員の育成／他

○水上 享

新工業団地仮称「第3ハイテクパーク」造成計画／高齢者への交通費助成／新幹線車両基地の観光施策／小学校農園の実態／オーガニック給食の実施／ボート事業の経営状況／水需要の予測と水源開発／他

○古閑森 秀幸

竹松駐屯地の水陸機動団新編に伴う隊員家族の本市編入手続き計画／富の原1丁目から竹松駐屯地への産業道路計画の竣工・供与時期／他

○高濱 広司

史跡場所の案内と整備／小学校区／学校給食／総合運動公園の人工芝改修／体育館の整備活用／国民健康保険と介護保険／福祉の充実度／他

○南波 伸孝

新型コロナウイルスワクチン接種状況、予防接種健康被害救済制度／みどりの食料システム／公共施設予約システム／電動アシスト自転車補助事業／新庁舎職員駐車場／住民税非課税世帯に対する給付金／他

○久保 和幸

中小企業振興、商店街・業界団体の育成支援／優良農地の確保対策、耕作放棄地の現状と対策、有害鳥獣対策、持続可能な農業支援／道路・河川および公園等の維持管理、維持修繕へ即応できる予算の確保／他

○晦日 房和

本市に誘致された大学、活水女子大学看護学部など／新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ／小中学校の洋式トイレおよびエアコンの設置、新幹線・車両基地および大村公園の観光振興／他

○入江 詩子

重層的支援整備体制事業／庁内の組織体制・人材育成／不登校対策／障がい者福祉／人口増加に伴う課題への対応／他

○竹森 学

重点支援地方交付金／交通弱者への支援／音声コードの利用促進、高齢者や難聴者が利用しやすい窓口／キャッチアップ接種の状況と今後の周知、HPVワクチン接種の状況と今後の周知／他



第25回市民と議会のつどい 「語ってみゅーか」を開催しました。

令和5年11月16日(木)、17日(金)に市内8会場で、第25回市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました。総勢138名の市民の方にご参加いただき、9月定例会の概要などの説明を行ったほか、市政や議会について多くのご意見・ご要望をいただきました。

皆さまからいただいたご意見・ご要望は、各班で現地確認などの調査・研究を行い、重要な案件については、市政一般質問で取り上げるなど市へ提言を行ってまいります。



各会場でのご意見・ご要望の一部をご紹介します。

- 空き家対策については、非常に管理が難しいと思う。議会としても研究を深め、対応を検討してほしい。(市コミセン)
- 空き家の問題もあるが、市内の公共施設跡地がそのままになっているように感じる。どのように活用するのか。(市コミセン)
- 公共施設のLED化は進んでいるのか、特に学校は早急に行うべきではないか。(萱瀬住民センター)
- 学校給食のオーガニック化に取り組んでほしい。(竹松住民センター)
- 家庭のトイレはほとんど洋式だが、公共施設のトイレの洋式化がまだ不十分である。学校はもちろんだが、鈴田運動広場のトイレを洋式化してほしい。(鈴田住民センター)
- 議会の傍聴に行ったが、一般質問をより興味を持ってもらえるような内容にしてほしい。(市コミセン)

※対応結果については、市議会ホームページで報告してまいります。また、対応結果を記載した「語ってみゅーか」報告書を各出張所に配布する予定です。



大村市議会NEWS

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。

1月29日には、樋渡社中株式会社代表取締役社長樋渡啓祐氏（元武雄市長）を講師に招き「新・地方創生について～リーダーシップ=知識～」について講演をいただき、理解を深めました。



他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。10月から12月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。

（令和5年12月31日現在）

月 日	議会名	委員会・会派名	人数	内 容
10月18日	埼玉県川越市議会	総務財政常任委員会	13人	大村未来都市構想・大村市DX推進計画について
10月25日	長野県佐久市議会	総務文教委員会	11人	大村市ミライon図書館について
10月31日	西海市議会	総務文教常任委員会	8人	大村市における不登校児童生徒の支援について
11月6日	対馬市議会	産業建設常任委員会	6人	屋外広告物の規制について
11月7日	大阪府泉南郡熊取町議会	総務文教常任委員会 事業厚生常任委員会	16人	保育コンシェルジュ（保育士の確保）について 新規就農支援（人材育成等）について
11月8日	新潟県妙高市議会	総務文教員会	9人	ミライon図書館の運営について

市議会だより編集後記

12月定例会では、19名の議員が一般質問に登壇し、活発な議論が行われました。上程された条例案や予算、請願に対し各議員が最善と思われる判断をし、可否が決定されました。また、今定例会中には、語ってみゅーかで市民の皆さまからいただいた

ご意見への対応も各班で行ってまいりました。審議終了後に現地視察へ行くからと言って長靴を持参している議員や、議会の合間を縫って何度も担当課へ聞き取りに行っている議員など、審議以外の時間にも市民の声に応えようと動かれている姿をたびたびお見受けしました。今後も、開かれた議会を目指し、広報に取り組んでまいります。（光山 千絵）

広報委員会

- 委員長 水上 享 ● 副委員長 古閑森 秀幸
- 委員 久保 和幸 光山 千絵 高濱 広司 田中 秀和 田中 博文 村上 秀明

この広報紙は



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



可読性の良い書体を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828